

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	茅野市小中学校給食費物価高騰対応特別支援事業	①給食費の原材料価格の高騰に伴う給食費値上げ分（教職員は除く）について補助することにより、原油価格・物価高騰等により影響を受けている保護者の給食費の値上げに係る影響を実質的に抑えるようにする。 ②各学校の給食費会計への補助金に充当 ③小学校一食当たり30円×2,769人×200日＝16,614千円 中学校一食当たり30円×1,373人×200日＝8,238千円 ④生活者（保護者）	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	茅野市文化施設物価高騰対策支援事業	①市民館を運営する中小企業である指定管理者に対し、エネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰による影響額に対する補助金に充当 ③エネルギー価格高騰による影響額を、令和6年度の単価とエネルギー価格高騰前の令和3年度の単価との差に使用量をかけて算出。 【灯油分】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：20,383円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：41,126円 差（高騰分）：20,743円・・・A ※単価及び使用量は月毎の数値を基に算出（下記も同様） 【電気料金（エネット分）】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：20,939,211円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：32,195,205円 差（高騰分）：11,255,994円・・・B 【電気料金（中部電力分）】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：275,748円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：414,504円 差（高騰分）：138,756円・・・C 【合計】 11,415,493円 A+B+C 指定管理者のR6決算が▲7,107,975円であったため、補助金額は赤字分を上限とする。→7,108,000円 ④指定管理者（株式会社地域文化創造）	R7.10	R7.10
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	茅野市コワーキング施設物価高騰対策支援事業	①コワーキングスペースを運営する中小企業である指定管理者に対し、エネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰による影響額に対する補助金に充当 ③エネルギー価格高騰による影響額を、令和6年度の単価とエネルギー価格高騰前の令和3年度の単価との差に使用量をかけて算出。 【電気料金】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：947,791円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：1,343,480円 差（高騰分）：395,689円 ※単価及び使用量は月毎の数値を基に算出（下記も同様） →補助金額：396,000円 ④指定管理者（一般社団法人まちライブラリー）	R7.10	R7.10
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	茅野市学校施設エネルギー価格高騰対策事業	①長野県は寒冷地であることから、エネルギー価格高騰の影響を強く受ける。学校を支援することにより、教育環境の低下を防ぐ。 ②エネルギー価格高騰による燃料費及び光熱費の上昇分に充当。 一般財源で賄っている小・中学校運営費のうち、エネルギー価格高騰分の一部に交付金を充当し、財源振替を行う。 ③エネルギー価格高騰による上昇分を、令和6年度の単価とエネルギー価格高騰前の令和3年度の単価との差に使用量をかけて算出。 【小学校 灯油分】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：14,651,193円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：16,186,133円 差（高騰分）：1,534,940円・・・A ※単価及び使用量は月毎の数値を基に算出（下記も同様） 【小学校 電気代】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：32,683,575円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：52,186,876円 差（高騰分）：19,503,301円・・・B 【中学校 灯油分】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：6,898,787円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：7,628,555円 差（高騰分）：729,768円・・・C 【中学校 電気代】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額：13,266,655円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額：20,687,249円 差（高騰分）：7,420,594円・・・D 【小・中学校 高騰分合計】 29,188,603円 A+B+C+D R7予備費交付限度額 25,935,000円 事業番号6 7,108,000円 事業番号7 396,000円 当事業分 18,431,000円（交付限度額から事業番号6・7分を控除） 学校規模を基に按分 小学校9校 11,700,000円、中学校4校 6,731,000円 小学校 1,300千円×9校＝11,700千円、中学校 1.682千円×4校＝6,731千円（端数調整含む） ④小学校9校、中学校4校	R7.10	R7.10